

産業構造審議会 産業技術環境分科会 各小委員会の動き

前回の産業技術環境分科会（令和4年6月）以降に
開催した小委員会について、開催状況・審議事項を記載

研究開発・イノベーション小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況（令和4年7月～令和5年7月）

開催日	主な議題
令和5年2月3日	● 本小委の趣旨等（イノベーション循環について） ● ディープテック・スタートアップの研究開発
令和5年2月20日	● ディープテック・スタートアップ・エコシステム ● イノベーション循環について
令和5年3月7日	● ミッション志向型イノベーション政策 ● 民間部門の研究開発に係る現状と課題
令和5年4月4日	● イノベーションを生み出す企業経営 ● 国の研究開発事業
令和5年4月24日	● 論点整理と関連施策
令和5年5月9日	● イノベーション循環を推進する政策の方向性（案） （※委員長一任）

2. 主な審議事項

- 今期は、「イノベーション」を「単線的に成長するリニアな絵姿」ではなく、「人材や技術、資金が最も力を発揮する機会・場を求め、新陳代謝を伴いながら、事業を生み出し、市場を創造していく『イノベーション循環』」として捉え、その好循環を促すための要素や課題、あるべき経済社会の姿、政策の方向性を議論。
- 取りまとめの構成（イノベーション循環の推進に向けた政策の重点）
 - ✓ イノベーション循環の実現に向けたポイントとなる論点として、次の3点に着目。
 - ①イノベーションの担い手：世界的に見て、イノベーション創出の担い手として特に存在感を増しているのが、研究開発を社会課題解決につなぐ「ディープテック・スタートアップ」。しかし、日本では、未だ成功例が少なく、人材や資金不足など様々な面でディープテック・スタートアップの成長を促すエコシステムが構築されていない。また、イノベーションの原動力となる人材については、主要国で唯一研究者が増えておらず博士人材も少ないこと、研究人材と企業・経営人材の連携が進んでいないことなどの課題がある。多様な人材が挑戦し、活躍し、円滑に移動できる環境を構築する必要もある。
 - ②イノベーション実現のプロセス：イノベーションを生むためには、その段階に応

じた課題解決が必要。例えば、研究開発段階においては、研究開発費全体の内スタートアップの割合が少なく、企業の研究開発費も固定化しているといった課題がある。事業化段階では、新技術が新たな市場を創り、競争優位を獲得していくための事業戦略、資本政策に加え、標準化・ルール形成への取組も求められる。

- ③経済社会課題解決(ミッション)を実現するイノベーション:急速に変化する環境の中で持続的なイノベーションを生むためには、社会・経済の変革を伴う政策転換が必要。例えば、「炭素中立型社会の実現」というミッションについて「2050年カーボンニュートラル」という目標設定を行い、システム思考で課題解決を目指すといった、「ミッション志向型」イノベーション政策が求められる。

✓ イノベーション循環推進に向けた政策提言

こうした認識に基づいて、本小委員会では、6つの政策提言を行った。経済産業省では、今後、これらの政策提言を具体化し、イノベーション循環を促す政策転換によって、日本の持続的な成長へとつなげていく。

- ①スタートアップ・ファースト!:イノベーション循環の担い手であるスタートアップのエコシステムを形成するため、ディープテック・スタートアップの支援を研究開発期から事業開発・成長期にまで拡大し、成功事例を創出する。また、事業会社からのカーブアウトに向けた研究開発や事業化を後押しする。
- ②イノベーションプロセスの課題:多様な人材が力を発揮できるよう、研究者と企業とのマッチングや博士人材の支援を行う。また、研究開発から生じるアウトカム(収益)に優遇税率を適用する「イノベーションボックス制度」を検討する。
- ③挑戦と失敗を増やす:失敗を恐れず野心的な目標への挑戦を促すため、ムーンショット型研究開発事業等において「失敗」を積極評価する新たな仕組みやKPI導入などを行う。
- ④市場創造への集中支援:市場を創造するリスクテイクに官民の資源を集中投入する。具体的には、グリーンイノベーション基金で導入した規制・制度との一体支援や経営戦略との連携、標準化・ルール形成の組込などを更に推進するとともに、その他の国の研究開発プロジェクトにも横展開することで、事業化・社会実装を促進する。
- ⑤ミッション志向型イノベーション政策への転換:「ミッション志向型イノベーション政策」として、「グリーントランスフォーメーション」や「資源循環」、「経済安全保障」といった経済社会課題解決(ミッション)実現につながるイノベーション政策を体系的に検討し、研究開発事業等の政策立案や評価見直しなどを行う。
- ⑥計算基盤/汎用技術の強化:イノベーションを支える計算基盤や汎用技術を強化する。具体的には、AI基盤の整備や量子技術の産業化推進、先端技術開発の重点化などに取り組む。

知的基盤整備特別小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和4年7月～令和5年7月)

開催日	主な議題
令和5年1月31日	第3期知的基盤整備計画の進捗状況及び今後の取組について

2. 主な審議事項

- 第3期知的基盤整備計画の進捗状況及び今後の取組について、日本産業標準調査会基本政策部会知的基盤整備専門委員会との合同会議として、審議を行った。
- 各委員から各事業が着実に進捗をしていることを評価して頂くとともに、委員の指摘を踏まえて、省庁連携・国内連携、人材育成・普及啓発の取組等を継続していくこととなった。また、今後も合同会議において毎年度の進捗状況の確認を実施し、今後の取組について審議を進めていくこととなった。

地球環境小委員会の主な動き

1. 1 年間の開催状況(令和4年7月～令和5年7月)

開催日	主な議題
令和5年5月29日 ※中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会との合同会合	• 2021 年度における地球温暖化対策計画の進捗状況について
令和5年5月23日～27日 ※中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会との合同会議	• 2021 年度の低炭素社会実行計画(カーボンニュートラル行動計画)の評価・検証等について

2. 主な審議事項

- 2021 年度における地球温暖化対策計画の進捗状況についてフォローアップを行った。
- 地球温暖化対策計画において産業界の中心的役割とされている低炭素社会実行計画(カーボンニュートラル行動計画)について、小委員会の下分野別ワーキンググループでのフォローアップ結果を報告するとともに、業種横断的にフォローアップを行った。

産業環境対策小委員会の主な動き

1. 1 年間の開催状況（令和4年7月～令和5年7月）

開催日	主な議題
令和5年2月22日	- 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況 - 水銀要排出抑制施設の自主的取組の状況 - その他の産業環境対策に関する取組状況

2. 主な審議事項

- 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況について報告を行った。
- 水銀の大気排出抑制のための事業者の自主的取り組みについて報告を行った。
- 水質環境規制、土壌汚染対策、PCB廃棄物の適正処理、公害防止管理者制度の海外移転に関する最近の動向について報告を行った。

グリーントランスフォーメーション推進小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況（令和4年7月～令和5年7月）

開催日	主な議題
令和4年11月14日	• クリーンエネルギー戦略中間整理を踏まえた GX の実行推進に向けて
令和4年11月24日	• GXを実現するための政策イニシアティブの具体化について
令和4年12月14日	• GXの実現に必要な政策イニシアティブの具体化に向けた検討状況

2. 主な審議事項

- 「クリーンエネルギー戦略 中間整理」の策定を踏まえ、成長志向型カーボンプライシング構想など GX の実現に必要な政策イニシアティブの具体化に向けた議論を行った。